

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井 政彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 元治
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 元治

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都中央区新川二丁目12番16号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	3,176,672 (2,584,069)	3,447,154 (2,931,147)	1,460,320 (1,211,808)	1,628,597 (1,469,567)	6,527,187 (5,532,121)
経常損失(△) (千円)	△449,668	△478,422	△361,659	△204,913	△958,339
当期純損失または四半期純損失 (△) (千円)	△280,898	△505,926	△272,277	△197,091	△719,700
純資産額 (千円)	—	—	7,166,823	5,942,356	6,787,804
総資産額 (千円)	—	—	35,851,799	33,229,834	33,259,441
1株当たり純資産額 (円)	—	—	736.61	621.15	719.15
1株当たり当期純損失金額または 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△32.12	△59.86	△31.14	△23.33	△83.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.96	15.72	18.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△920,856	△1,427,243	—	—	283,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	947,375	△998,726	—	—	1,100,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△252,059	1,103,444	—	—	△368,517
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	2,817,651	2,677,415	4,083,008
従業員数 (人)	—	—	491	476	465

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	476
---------	-----

（注）従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	19
---------	----

（注）従業員は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント別の業績等に示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や欧州向けの輸出が増加したものの米国向けはペースダウンしており、また、企業収益の回復傾向から設備投資が持ち直し、個人消費も景気対策効果から耐久財消費に一部回復の動きが見られたものの、依然として厳しい雇用環境にある中で円高が進展し、景気回復ペースに鈍化の兆しが見られました。

商品市況は、世界的には貴金属、農産物を中心に上昇局面を迎えましたが、全国市場売買高は13,024千枚（前年同期比80.8%）となりました。

証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整局面が見られた後は上昇傾向へと転じました。

為替市況は、ユーロを中心に欧州通貨が対ドルで上昇へと転じ、米国の金融緩和観測からドル安傾向となる一方、円相場は主要通貨に対して円高傾向を持続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結会計期間における受取手数料が1,469百万円（前年同期比121.3%）、売買損益が10百万円（同10.4%）となり、営業収益は1,628百万円（同111.5%）となりました。

営業費用が1,831百万円（前年同期比101.0%）となったことにより、営業損失が202百万円（前年同期は353百万円の営業損失）、経常損失が204百万円（前年同期は361百万円の経常損失）となり、四半期純損失は197百万円（前年同期は272百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	109,493	174.4
砂糖市場	4,826	139.7
貴金属市場	1,273,950	131.5
ゴム市場	39,979	60.7
石油市場	25,054	74.9
小計	1,453,304	128.1
現金決済取引		
貴金属市場	2,982	24.7
石油市場	4,639	51.1
小計	7,621	36.0
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	444	—
小計	444	1,152.2
国内市場計	1,461,371	126.5
海外市場計	665	5.2
商品先物取引計	1,462,037	125.1
商品投資販売業		
商品ファンド	5,403	102.5
商品先物取引計	1,467,440	125.0
為替証拠金取引	—	—
証券取引	2,126	5.8
合計	1,469,567	121.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△42,038	—
砂糖市場	1	—
貴金属市場	33,328	—
ゴム市場	△31,777	—
石油市場	16,251	43.1
小計	△24,235	—
現金決済取引		
貴金属市場	30	0.7
石油市場	△12,237	—
小計	△12,207	—
国内市場計	△36,442	—
海外市場計	5,327	—
商品先物取引損益計	△31,115	—
商品売買取引	8,667	121.8
商品先物取引計	△22,448	—
為替証拠金取引	32,577	138.6
証券取引	△22	—
合計	10,107	10.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	95,714	125.2
商品ファンド管理報酬等	40,172	64.5
その他	13,035	103.2
合計	148,923	98.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

当社グループは、従来、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントとして事業の種類別セグメントは記載していませんでしたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、事業会社を基礎とした投資・金融サービス別のセグメントに分類しましたので、当該セグメント別の業績等を記載しております。

なお、各セグメントごとの業績等はつぎのとおりであります。第1四半期連結会計期間より新たに記載しているため前期比較はしていません。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、貴金属市場の取引が好調に推移したこともあり、受取手数料は1,467百万円となりましたが、売買損益は22百万円の損失となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）
受取手数料	1,467,440
売買損益	△22,448
その他	49,853
合計	1,494,845

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結会計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	85,604	99.9	42,397	85.9	128,001	94.8
砂糖市場	6,179	208.7	12	9.2	6,191	200.3
貴金属市場	344,639	150.4	60,245	163.8	404,884	152.3
ゴム市場	97,005	62.5	12,232	109.5	109,237	65.6
石油市場	51,379	64.5	10,131	42.4	61,510	59.4
小計	584,806	105.8	125,017	103.0	709,823	105.3
現金決済取引						
貴金属市場	9,199	33.2	438	60.8	9,637	33.9
石油市場	6,741	36.8	1,215	24.1	7,956	34.1
小計	15,940	34.6	1,653	28.7	17,593	34.0
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	641	—	—	—	641	—
小計	641	772.3	—	—	641	772.3
国内市場計	601,387	100.4	126,670	99.7	728,057	100.3
海外市場計	226	—	4,747	—	4,973	—
合計	601,613	100.5	131,417	103.4	733,030	101.0

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金（標準取引）	122,945	20.5	167,275	27.8
東京工業品取引所	白金（標準取引）	104,101	17.4	161,047	26.8
東京工業品取引所	ゴム	155,266	25.9	97,005	16.1
東京穀物商品取引所	とうもろこし	33,213	5.5	41,973	7.0
東京工業品取引所	一般大豆	44,931	7.5	37,422	6.2

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	16,395	125.8	923	23.9	17,318	102.5
砂糖市場	2,234	1,006.3	—	—	2,234	1,006.3
貴金属市場	27,392	127.4	785	360.1	28,177	129.8
ゴム市場	5,473	126.9	390	90.9	5,863	123.6
石油市場	3,934	111.0	177	22.4	4,111	94.9
小計	55,428	130.1	2,275	43.0	57,703	120.4
現金決済取引						
貴金属市場	961	18.7	2	—	963	18.8
石油市場	326	31.0	4	1.0	330	22.6
小計	1,287	20.8	6	1.5	1,293	19.6
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	360	—	—	—	360	—
小計	360	692.3	—	—	360	692.3
国内市場計	57,075	116.8	2,281	40.0	59,356	108.8
海外市場計	21	—	167	—	188	—
合計	57,096	116.9	2,448	43.0	59,544	109.2

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は32百万円の利益となり、営業収益は33百万円となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は2百万円となり、営業収益は2百万円となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が60百万円、成功報酬が53百万円、投資顧問報酬が1百万円となり、営業収益は115百万円となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ40百万円減少し、2,677百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は523百万円の使用）となりました。これは、預託金の減少100百万円や長期差入保証金の減少131百万円、その他の流動資産の減少240百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失188百万円を計上したほか、その他の売上債権の増加230百万円や委託者先物取引差金の増加262百万円、未払金の減少220百万円、預り金の減少102百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は1,119百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は122百万円（前年同期は101百万円の使用）となりました。これは、社債の償還による支出100百万円や短期借入金の返済による支出が2,640百万円等があった一方で、短期借入による収入が2,892百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	970	9.73
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	640	6.42
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番14号	621	6.23
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
橋本 建生	東京都昭島市	264	2.65
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
計	—	4,942	49.60

(注) 上記のほか、自己株式が1,553千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,553,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,409,300	84,093	—
単元未満株式	普通株式 2,547	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,093	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,553,200	—	1,553,200	15.59
計	—	1,553,200	—	1,553,200	15.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	215	210	206	206	204	199
最低 (円)	200	188	188	189	189	187

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所のJASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,522	5,316,148
売掛金	230,622	—
委託者未収金	88,731	65,296
有価証券	20,600	5,000
商品	170,774	97,404
保管借入商品	96,164	37,510
保管有価証券	4,370,650	4,083,789
差入保証金	13,250,536	12,877,545
信用取引資産	14,617	73,503
信用取引貸付金	11,865	73,503
信用取引借証券担保金	2,751	—
金銭の信託	1,005,001	994,401
顧客分別金信託	50,000	50,000
預託金	415,000	1,115,000
委託者先物取引差金	2,075,633	1,121,279
繰延税金資産	21,359	5,999
その他	1,874,798	1,034,481
貸倒引当金	△2,000	—
流動資産合計	27,489,013	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,295	1,288,177
減価償却累計額	△721,329	△725,036
建物（純額）	564,966	563,141
土地	1,824,892	1,824,892
その他	777,690	767,388
減価償却累計額	△559,805	△516,320
その他（純額）	217,885	251,068
有形固定資産合計	2,607,743	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	72,309	72,497
ソフトウェア	252,058	281,889
その他	3,436	3,703
無形固定資産合計	327,803	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	906,400	1,216,605
出資金	75,925	76,025
破産更生債権等	583,622	578,905
役員長期貸付金	481,688	495,939

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期差入保証金	857,203	881,872
会員権	190,805	190,805
繰延税金資産	18,462	15,698
その他	363,582	488,381
貸倒引当金	△672,416	△559,344
投資その他の資産合計	2,805,273	3,384,888
固定資産合計	5,740,821	6,382,081
資産合計	33,229,834	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,477,850	1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
借入商品	448,064	369,610
未払法人税等	24,072	38,175
未払消費税等	39,843	82,602
繰延税金負債	—	47
預り証拠金	16,475,928	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	4,018,750	3,751,689
信用取引負債	14,617	70,647
信用取引借入金	11,865	70,647
信用取引貸証券受入金	2,751	—
未払金	254,853	162,973
賞与引当金	178,423	223,889
役員賞与引当金	1,650	—
その他	1,331,495	1,618,970
流動負債合計	25,435,550	24,350,041
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	360,000	365,000
退職給付引当金	577,239	540,636
役員退職慰労引当金	352,122	460,740
負ののれん	259,226	320,247
繰延税金負債	1,983	58,752
その他	107,463	121,420
固定負債合計	1,708,035	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	142,837	152,966
金融商品取引責任準備金	1,054	1,831
特別法上の準備金合計	143,892	154,797
負債合計	27,287,477	26,471,636

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,076,233
利益剰余金	479,058	984,984
自己株式	△813,403	△804,563
株主資本合計	6,699,607	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△187,682	81,590
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△76,734	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,474,608	△1,175,326
少数株主持分	717,358	706,476
純資産合計	5,942,356	6,787,804
負債純資産合計	33,229,834	33,259,441

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,584,069	2,931,147
売買損益	238,305	223,909
その他	354,296	292,097
営業収益合計	3,176,672	3,447,154
営業費用		
取引所関係費	104,929	116,908
人件費	※1 1,741,532	※1 1,732,586
調査費	96,265	92,287
旅費及び交通費	90,444	120,655
通信費	166,116	140,673
広告宣伝費	99,767	137,723
地代家賃	343,348	306,475
電算機費	224,300	235,174
減価償却費	103,504	82,634
賞与引当金繰入額	52,270	178,423
役員賞与引当金繰入額	—	1,650
役員退職慰労引当金繰入額	28,599	24,069
退職給付費用	78,170	84,198
貸倒引当金繰入額	5,180	22,352
のれん償却額	—	172
その他	518,751	590,000
営業費用合計	3,653,181	3,865,987
営業損失(△)	△476,509	△418,832
営業外収益		
受取利息	10,469	16,854
受取配当金	13,542	22,542
負ののれん償却額	78,211	61,020
その他	25,065	43,385
営業外収益合計	127,289	143,802
営業外費用		
支払利息	22,992	22,701
貸倒引当金繰入額	—	105,800
為替差損	66,473	64,638
その他	10,982	10,252
営業外費用合計	100,448	203,392
経常損失(△)	△449,668	△478,422

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	23,624	—
投資有価証券売却益	19,347	20
商品取引責任準備金戻入額	97,451	10,128
金融商品取引責任準備金戻入	738	776
貸倒引当金戻入額	8,244	12,900
その他	18,258	—
特別利益合計	167,665	23,825
特別損失		
固定資産売却損	247	—
固定資産除却損	16,169	—
店舗閉鎖損失	20,091	14,517
投資有価証券売却損	36,078	—
投資有価証券評価損	1,337	14,161
訴訟損失引当金繰入額	18,100	—
保険解約損	—	10,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
その他	3,733	573
特別損失合計	95,757	50,506
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△377,760	△505,103
匿名組合損益分配額	1,021	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△378,782	△505,103
法人税、住民税及び事業税	28,271	8,285
法人税等調整額	△99,481	△18,171
法人税等合計	△71,210	△9,886
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△495,217
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△26,672	10,708
四半期純損失 (△)	△280,898	△505,926

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,211,808	1,469,567
売買損益	97,179	10,107
その他	151,333	148,923
営業収益合計	1,460,320	1,628,597
営業費用		
取引所関係費	47,174	54,047
人件費	※1 901,844	※1 802,688
調査費	45,923	44,536
旅費及び交通費	41,809	49,705
通信費	82,554	65,647
広告宣伝費	54,535	70,045
地代家賃	159,840	152,433
電算機費	100,039	119,741
減価償却費	58,313	42,676
賞与引当金繰入額	25,613	89,868
役員賞与引当金繰入額	—	825
役員退職慰労引当金繰入額	14,064	14,056
退職給付費用	39,008	41,922
貸倒引当金繰入額	2,388	2,770
その他	240,855	280,393
営業費用合計	1,813,966	1,831,360
営業損失(△)	△353,645	△202,762
営業外収益		
受取利息	5,252	7,670
受取配当金	4,159	566
負ののれん償却額	38,389	30,510
その他	8,751	10,883
営業外収益合計	56,551	49,630
営業外費用		
支払利息	11,578	11,718
為替差損	45,403	32,562
その他	7,583	7,501
営業外費用合計	64,565	51,781
経常損失(△)	△361,659	△204,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	22,648	—
関係会社株式売却益	15,000	—
商品取引責任準備金戻入額	—	30,195
貸倒引当金戻入額	5,900	—
その他	2,886	333
特別利益合計	46,434	30,528
特別損失		
固定資産除却損	16,169	—
店舗閉鎖損失	16,621	—
投資有価証券売却損	36,063	—
投資有価証券評価損	—	13,219
訴訟損失引当金繰入額	1,400	—
その他	3,916	573
特別損失合計	74,171	13,792
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△389,396	△188,177
匿名組合損益分配額	△387	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△389,008	△188,177
法人税、住民税及び事業税	5,166	4,182
法人税等調整額	△109,831	8,472
法人税等合計	△104,664	12,655
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△200,833
少数株主損失 (△)	△12,066	△3,741
四半期純損失 (△)	△272,277	△197,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△378,782	△505,103
減価償却費	103,504	82,634
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,377	—
固定資産除却損	16,169	—
有価証券売却損益 (△は益)	16,875	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,337	14,161
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15,000	—
負ののれん償却額	△78,211	△61,020
受取利息及び受取配当金	△24,012	△39,396
支払利息	22,992	22,701
為替差損益 (△は益)	72,222	58,762
金銭の信託の増減額 (△は増加)	114,254	△10,600
預託金の増減額 (△は増加)	18,000	700,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	13,297	104,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,975	△73,312
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	526,445	△954,354
委託者未収金の増減額 (△は増加)	7,044	△23,434
差入保証金の増減額 (△は増加)	151,998	△372,991
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	25,217	24,669
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△3,572	△19,800
貸付商品の増減額 (△は増加)	△20,391	—
保管借入商品の増減額 (△は増加)	7,321	△58,654
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102,823	141,142
未収入金の増減額 (△は増加)	368,782	15,435
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△294,010	58,886
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	60,000	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	34,078	△4,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,665	△45,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,910	115,072
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	—
短期社債の増減額 (△は減少) ※2	2,000,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	53,179	95,950
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△97,451	△10,128
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△3,436,789	△124,706
預り金の増減額 (△は減少)	43,127	△151,886
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△90,178	△56,030
借入商品の増減額 (△は減少)	△10,321	78,454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,311	△128,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,657	36,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52,233	△108,618
その他の売上債権の増減額 (△は増加)	—	△230,622
その他	132,812	3,535
小計	△862,848	△1,427,422
利息及び配当金の受取額	27,018	35,632
利息の支払額	△22,507	△18,314
法人税等の支払額	△62,518	△17,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920,856	△1,427,243

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,606	—
定期預金の払戻による収入	371,909	—
有形固定資産の取得による支出	△159,829	△41,245
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△168,283	△8,888
投資不動産の売却による収入	691,690	—
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	358,246	20
貸付による支出	△70,292	△1,071,050
貸付の回収による収入	52,840	51,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,811	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△2,660	101,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,375	△998,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,767,875	6,277,850
短期借入金の返済による支出	△3,533,850	△5,010,800
長期借入れによる収入	15,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△175,800	△35,000
社債の償還による支出	△310,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△8,839
親会社による配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△7,010	△7,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,059	1,103,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,984	△83,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,524	△1,405,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,817,651	※1 2,677,415

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 オーアイエム合同会社は第1四半期連結会計期間において清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、オカトーシンガポールプライベートリミテッドは当第2四半期連結会計期間において清算したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間における営業損失、経常損失はそれぞれ1,272千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は12,472千円増加しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は3,300千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>248,491千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,252,617</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>25,662</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>214,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741,532</td> </tr> </table>	役員報酬	248,491千円	従業員給与	1,252,617	退職金	25,662	福利厚生費	214,761	合計	1,741,532	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>224,313千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,204,853</td> </tr> <tr> <td>役員退職金</td> <td>83,941</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>219,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732,586</td> </tr> </table>	役員報酬	224,313千円	従業員給与	1,204,853	役員退職金	83,941	福利厚生費	219,478	合計	1,732,586
役員報酬	248,491千円																				
従業員給与	1,252,617																				
退職金	25,662																				
福利厚生費	214,761																				
合計	1,741,532																				
役員報酬	224,313千円																				
従業員給与	1,204,853																				
役員退職金	83,941																				
福利厚生費	219,478																				
合計	1,732,586																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>135,029千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>636,756</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>22,982</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>107,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,844</td> </tr> </table>	役員報酬	135,029千円	従業員給与	636,756	退職金	22,982	福利厚生費	107,076	合計	901,844	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,922千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>588,921</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>106,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,688</td> </tr> </table>	役員報酬	106,922千円	従業員給与	588,921	福利厚生費	106,844	合計	802,688
役員報酬	135,029千円																		
従業員給与	636,756																		
退職金	22,982																		
福利厚生費	107,076																		
合計	901,844																		
役員報酬	106,922千円																		
従業員給与	588,921																		
福利厚生費	106,844																		
合計	802,688																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,333,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△26,367</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△288,981</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△1,200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,817,651</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,333,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△26,367	商品取引責任準備預金	△288,981	担保に供している定期預金	△1,200,000	現金及び現金同等物	2,817,651	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,806,522千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△129,107</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△1,000,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,677,415</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,806,522千円	商品取引責任準備預金	△129,107	担保に供している定期預金	△1,000,000	現金及び現金同等物	2,677,415
現金及び預金勘定	4,333,000千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△26,367																		
商品取引責任準備預金	△288,981																		
担保に供している定期預金	△1,200,000																		
現金及び現金同等物	2,817,651																		
現金及び預金勘定	3,806,522千円																		
商品取引責任準備預金	△129,107																		
担保に供している定期預金	△1,000,000																		
現金及び現金同等物	2,677,415																		
<p>※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額(△は減少)」について</p> <p>当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社の発行した社債につきましては、注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載のとおり、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。</p>																			

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,965,047株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,553,276株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。

「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,211,630	57,683	4,575	169,663	3,601	3,447,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	39,269	—	39,800
計	3,211,630	57,683	5,107	208,932	3,601	3,486,955
セグメント利益または 損失(△)	196,839	△138,224	△133,992	23,406	△84,171	△136,142

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,494,845	33,261	2,128	96,199	2,162	1,628,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	19,664	—	20,196
計	1,494,845	33,261	2,660	115,863	2,162	1,648,793
セグメント利益または 損失(△)	△2,384	△42,123	△48,348	19,192	△27,950	△101,613

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△136,142
セグメント間取引消去	△39,800
のれん償却額	△172
全社費用（注）	△242,716
四半期連結損益計算書の営業損失	△418,832

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△101,613
セグメント間取引消去	△20,196
全社費用（注）	△80,952
四半期連結損益計算書の営業損失	△202,762

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

預託金、委託者先物取引差金および短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 預託金	415,000	415,000	—
(2) 委託者先物取引差金	2,075,633	2,075,633	—
(3) 短期借入金	2,477,850	2,477,850	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金および(2) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 621円15銭	1株当たり純資産額 719円15銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 32円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 59円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△280,898	△505,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△280,898	△505,926
期中平均株式数 (千株)	8,743	8,451

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 31円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 23円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△272,277	△197,091
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△272,277	△197,091
期中平均株式数 (千株)	8,743	8,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、連結子会社の証券ディーリング業務の停止について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第6期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。